

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康づくりの推進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 三瓶 徹	施策コード	04 — 07
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	保健安全局地域保健課 企画調整係(内線25-505) 福祉局障がい者保健福祉課 精神保健医療係(内線25-711)	関係課	地域保健課 障がい者保健福祉課	政策体系コード	1(2)C

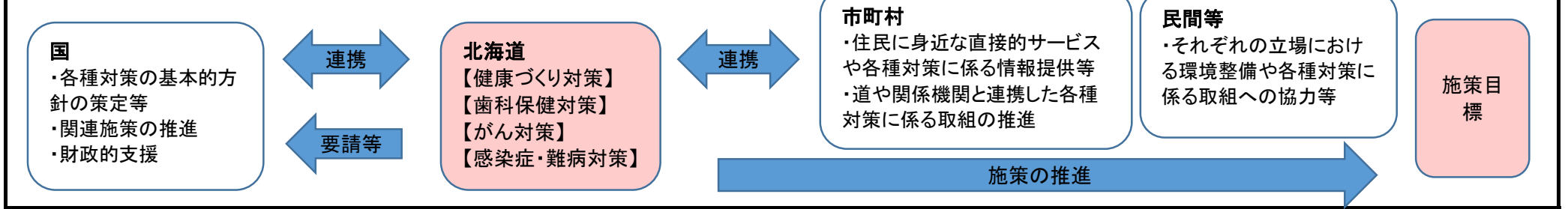
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・道民の平均寿命は、生活環境の改善、医学の進歩や生活習慣の改善などを背景に、年々伸びているが、がんによる死亡率や肥満者の割合、喫煙率は、全国に比べて高くなっている。</p>	<p>【健康づくり対策】 生活習慣病の予防の推進など生涯を通じた健康づくりのために、健康寿命の延伸に向けた取組を進める。</p>	H30	10,863,155
	<p>【歯科保健対策】 住み慣れた地域で生涯を通じて必要な歯科保健医療サービスを利用できる環境づくりに向けた取組を推進する。</p>	R1	10,233,420
	<p>【がん対策】 全国に比して死亡率の高いがん対策を総合的に推進する。</p> <p>【感染症・難病対策】 感染症の予防や発生時に適切に対応するための体制を整備するとともに、難病患者やその家族の負担軽減に向けた取組を進める。</p> <p>【精神保健対策】 こころの健康を保持・増進するための相談支援体制の充実</p>	R2	9,770,695

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
健康づくり対策	1(2)C	<ul style="list-style-type: none"> 国民の健康の増進を図るための基本的な方針の策定 法令及び基本的な方針の整備 など 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道健康増進計画の策定及び推進、市町村等が行う健康づくり事業への技術的援助、普及啓発など 	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する直接的保健サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 健康的な環境整備や地域における健康づくりへの参画
歯科保健対策	1(2)C	<ul style="list-style-type: none"> 8020運動・口腔保健推進事業等により道、市町村等への財政支援を実施 関係法令等の整備 など 	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道歯科保健医療推進計画」(H30年3月策定)に基づき、道民の生涯にわたる歯科保健医療サービスを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じて、住民に身近な利用頻度の高い保健サービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの立場で、歯・口腔の健康づくりの推進に努力
がん対策	1(2)C	<ul style="list-style-type: none"> がん対策基本法の基本理念に則った、がん対策の総合的な策定・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本道の特性及び地域の実情に応じたがん対策の策定・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 道と連携・協力しながら、がん検診などががん対策に関する住民への普及啓発等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> [保健医療福祉関係者] がんの予防、早期発見及び医療の推進並びに患者等が必要とする情報の提供 [教育関係者] がん教育の推進 [事業者] 雇用環境の整備、受動喫煙防止策への協力 [道民] 正しい知識を持ちがん予防に必要な注意を払う、検診の積極的受診 など
感染症・難病対策	1(2)C	<p>【感染症対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係法令等の整備や定期予防接種(麻しん、風しん)ワクチンの積極的な勧奨等 <p>【難病対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係法令等の整備や難病に係る治療方法の研究の推進 難病患者に対する就労支援の充実 難病等に関する普及・啓発等 	<p>【感染症対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における速やかな感染症の発生・拡大防止措置を行うための体制整備 感染症(疑い)発生時の疫学調査の実施等 <p>【難病対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 難病やウイルス性肝炎等に係る医療費助成の実施 難病の早期に正しい診断や、診断後は患者の身近な医療機関で適切な医療を行うことができる医療提供体制を整備 様々な不安や悩みを抱える難病患者やその家族に対する相談体制の確保 各患者団体に対する育成指導や活動支援、難病等に関する普及・啓発等 	<p>【感染症対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における速やかな感染症の発生・拡大防止措置を行うための体制整備 定期予防接種(麻しん・風しんワクチン)の積極的な勧奨等 <p>【難病対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市においては、難病等に係る医療費助成、難病患者等に対する相談や生活指導、難病に関する普及・啓発等を実施 その他の市町村においては、各関係機関との連携による患者の支援等を実施 	<p>【感染症対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造販売業者のワクチンや検査キットの確保等 <p>【難病対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 難病患者会・家族会における相互支援等の実施
精神保健対策	1(2)C	法令(自殺対策基本法)の整備	北海道自殺対策行動計画の整備・推進	法令に基づき計画の整備・推進【精神保健対策】	自殺対策や自殺予防につながる関連事業を実施し、自殺対策の促進に積極的に協力

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0456	特定疾患医療費	<p>特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。 道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向を踏まえつつ見直しを進めること。</p> <p>また、単独事業の実施は、難病法改正に伴い関連事業の実施主体になった札幌市において、政策的に判断されるべきものであることを踏まえ、令和2年度当初予算に向けて、道単独事業のあり方についての見直しを進めること。</p> <p>さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。</p>	<p>国への要望は令和元年7月に実施したところであり、引き続き要望していく。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県においても、指定難病と同様の分類を設けていないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。</p> <p>また、単独事業について、札幌市と協議を行ったが、事業実施への理解が得られなかったことから、他県の動向を注視しながら、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会等において議論を行っていく。</p> <p>ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。</p> <p>また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。</p>	<p>国への要望は令和2年7月に実施したところであり、引き続き要望していく。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県においても、指定難病と同様の分類を設けていないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。</p> <p>また、単独事業について、昨年度まで札幌市と協議を行ったが、事業実施への理解が得られなかったことから、他県の動向を注視しながら、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会等において新型コロナ禍の状況を見据えつつ議論を行っていく。</p> <p>ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。</p> <p>また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。</p>

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
<p>1(2)C</p> <p>【創生】 A2243 【公約】 C0053</p>	<p>【健康づくり対策】</p> <p>◎北海道健康増進計画が目指す健康寿命の延伸と、地域における健康格差の縮小を図るため、道民の健康づくりを推進する。</p> <p>○外食等において、栄養バランスに配慮した食品選択ができるよう「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」推進事業の一層の登録促進を図るなど、食環境整備を推進する。</p> <p>○北海道受動喫煙防止条例に基づく「北海道受動喫煙防止対策推進プラン」を策定するとともに、屋内禁煙に取り組む施設の登録事業を実施するなどし、受動喫煙防止対策を推進する。(新規)</p> <p>○統合医療に関する情報収集を行う。</p> <p>○急性期から回復期、在宅医療に至るまで、切れ目のない医療サービスを提供できるよう「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制の充実を図る。</p>	<p>【健康づくり対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」の登録促進を行い、609件(R2.7末現在)が登録。また、管理栄養士養成施設の協力を得て、健康情報の提供に資する媒体を作成し登録店へ配付 ・令和2年3月に制定した「北海道受動喫煙防止条例」の普及啓発のため、ポスター、リーフレット及び禁煙ステッカーを作成し、関係団体や飲食店等に配付 ・北海道受動喫煙防止条例に基づく「北海道受動喫煙防止対策推進プラン(仮称)」については、本年度中に策定予定 ・屋内禁煙に取り組む施設の登録事業である「北海道のきれいな空気の施設登録事業」の令和2年5月末現在の登録数は225施設 ・統合医療の情報発信サイト(厚生労働省委託事業)を定期的に確認し、動向を注視(C0053) ・循環器疾患対策小委員会・糖尿病対策小委員会で協議の上、急性期や回復期等の医療機能を担う医療機関調査・公表、連携セミナー等の開催など、切れ目のない医療サービス提供に向けた取組を推進している。 <p>＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞</p> <p>○地域連携クリティカルパスの推進については、二次医療圏単位の広域連携を担う保健所が中心となっているが、新型コロナウイルス感染症の全所的な対応を継続していることにより、事業が中止・延期されているため、予定していた関係者間の協議や研修会実施の目処が立っていない。</p>	
<p>1(2)C</p> <p>【創生】 A2236 【公約】 C0044</p>	<p>【歯科保健対策】</p> <p>○国では、都道府県等に限られていた、う蝕を中心とした歯科疾患の予防対策等のソフト事業の補助金を市町村に拡大。道は、市町村が補助金を活用した事業に取り組めるよう支援するとともに、「北海道市町村歯・口腔の健康づくりガイドライン」を改訂し、市町村歯科保健事業を推進する。(新規)</p> <p>○住民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を活用し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科や介護等の他分野との連携を促進する。</p>	<p>【歯科保健対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までに全ての三次医療圏に在宅歯科医療連携室を設置し、住民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応した。平成30年度からは、一般社団法人北海道歯科医師会が主体となり、道では、その運営に対する補助を行っている。 ・道が開催する所定の研修を受講した歯科医師を、北海道障がい者歯科医療協力医に指定(令和2年4月現在:267名)。 <p>＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため、一時的にフッ化物洗口を中止している施設、学校があった。なお、一部施設、学校では再開の目処が立っていない。 ・フッ化物洗口未実施市町村のうち、1市町村ではR2年度中に導入に係る説明会を実施しており、R2年度から開始する予定であったが、感染拡大予防の観点から事業開始に至っていない。 	<p>北海道口腔保健推進協議会における委員からの意見(R元.11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食・口腔機能改善専門職等養成事業」の研修を受講した歯科衛生士が、地域ケア会議に呼ばれるような仕組みがあると良い。 →同事業において、歯科衛生士等を効率的に活用できるようにするための連絡会を開催する。 ・「北海道市町村歯・口腔の健康づくりガイドライン」が策定されてから10年間経過している。 →同ガイドラインの改訂をおこなう。

<p>1(2)C</p> <p>【創生】 A2217 A2242 A2243 【公約】 C0042</p>	<p>【がん対策】 ○「北海道がん対策推進計画」に基づき、計画に掲げる目標の達成に向け、総合的にがん対策を推進する。 ○がん患者の治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会を実施し、がん患者等が社会生活を営む上での不安や負担の軽減を図る。 ○がん医療に携わる医師や看護師等によるがん教育を小学校において実施し、がんに関する正しい知識の普及を図る。</p>	<p>【がん対策】 ○「北海道がん対策推進計画」に基づき、75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少に向けて、関係機関や患者団体等と連携し、がん検診の受診促進や医療提供体制の整備、患者の相談支援、普及啓発や各種情報提供等を進めている。 ○道内4箇所において、北海道労働局や産業保健総合支援センターとの共催により、企業の人事・労務管理担当者等を対象とした、がん治療と就労を両立できる職場環境づくりを促進する研修会を開催する予定である。</p> <p>＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞ ○がんに関する正しい知識の普及を図るため、教育庁やがん診療連携拠点病院等と連携し小学生に対するがん教育を実施する予定であったが、感染防止対策により医師や看護師の派遣が困難なため、令和2年度においては、小学校への出前講座を中止したため、平成30年度に作成したがん教育資料(DVD)の活用を促進する。</p>	<p>附属機関である道がん対策推進委員会の委員からの主な意見 ・検診を受診する側の環境づくり(休日・夜間の実施や託児所の設置など)の配慮。 ・がん教育の小・中・高共通の教材や資料等、教育するための促進策の検討。</p>
<p>1(2)C</p> <p>【強靱化】 B2312 B2313</p>	<p>【感染症対策】 ○麻しん風しんワクチンの定期予防接種の接種率が向上するよう、対象者のライフステージに合わせ、市町村・教育委員会等の連携を図りながらワクチン接種を推奨していく。 ○新型コロナウイルス感染症対策として北海道感染症危機管理対策本部に「新型コロナウイルス感染症対策チーム」を設置するなど、感染症(疑い)発生時に、患者の疫学調査等を効果的に実施する。</p>	<p>○市町村、教育委員会等と連携を図りながら、麻しん風しんワクチンの定期予防接種を推奨している。 ○新型コロナウイルス感染症対策にあたっては、現在、「新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室」を組織した上で、総合的な対策を推進している。感染症(疑い)患者が発生した際には、保健所での疫学調査や感染拡大防止対策が円滑に実施できるよう、本庁及び道内保健所間の応援体制の構築や、業務の一部を外部委託するなど、保健所の機能強化に順次取り組んでいる。</p>	
<p>1(2)C</p> <p>—</p>	<p>【難病対策】 ○難病患者を多方面から支える支援体制や慢性的な疾病を抱える児童等が安心して暮らせる社会の実現を図るため、患者とその家族、医療、福祉、教育など地域の関係者で構成する「難病対策地域協議会」において、各地域の難病患者等の実情・課題の分析及び解決に向けた検討や取組を実施 ○難病の早期診断と、診断後は患者の身近な医療機関で医療を受けながら療養生活ができるよう、難病診療連携拠点病院等を中心とした医療提供体制を整備</p>	<p>【難病対策】 ＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞ ○令和元年度まで、各圏域の「難病対策地域協議会」において積極的に協議会を開催し、情報提供や意見交換を行ってきたが、現今のコロナ禍における担当者の多忙や関係者の外出自粛等により、事業の中止や、一時的な活動中断を余儀なくされている圏域があるとの情報が寄せられており、コロナ禍により多大な影響を受けている。 ○難病診療連携拠点病院等を中心とした医療提供体制整備は着実に進展しており、難病医療協力病院の指定は、今年度に入り7カ所増え、全道で21病院となっているが、こちらも新型コロナ禍の影響を受けており、研修会及び会議について、中止、若しくは規模縮小等が相次いでいる。</p>	<p>基礎疾患を有する難病患者やその家族が外出することは、新型コロナウイルスに感染するリスクが高いため、「難病対策地域協議会」の活動自粛に関する相談があれば、同意している。</p>
<p>1(2)C</p>	<p>【精神保健対策】 ○地域における自殺対策の強化 ○こころの電話相談窓口の設置・時間延長(平日夜間17:00～21:00・休日10:00～16:00) ○北海道ひきこもり成年相談センターの設置(ひきこもり支援関係者研修、コーディネーターの配置による相談対応・情報発信) ○ギャンブル等依存症対策に係る普及啓発資料の作成及びセミナーの開催</p>	<p>○「北海道自殺対策連絡会議」構成機関・団体との連携により、対面・電話相談事業や、自殺予防に向けた普及啓発等について、積極的に自殺対策を推進した。 ○令和2年3月に「北海道自殺対策連絡会議」を書面により開催した。 ○北海道胆振東部地震における被災者支援を実施し、自殺ハイリスク者支援に向けた連携体制の構築及び医療従事者及び地域支援者等の対応力向上を図るなどの対策を行った。 ○北海道ひきこもり成年相談センターにおける電話や来所などの相談対応のほか、関係機関とのネットワーク構築、普及啓発活動等により、ひきこもり対策を推進した。 ○令和元年度には道内各地の希望市町村で計19回の相談会・研修会等を開催。 ○令和元年度は道内各地6か所で「ギャンブル等依存症普及啓発セミナー」を開催。 ○リーフレット作成し、ホームページへの掲載、各道立保健所及び各市町村等へ周知・活用を図った。 ＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞ ○別海町を自殺総合対策モデルとした事業において、町職員への研修及び町や医療機関との打合せ等が中止となった。 ○ひきこもり支援機関関係職員等研究会及びひきこもりサポーター養成研修の座学による開催を中止、インターネット配信により実施した。</p>	
<p>1(2)C</p> <p>—</p>		<p>【国費予算の提案・要望】 ・令和3年度国費要望において、行政における歯科衛生士の配置促進、障がい者(児)への専門的な歯科治療等に対する財政支援など、国に対する要請を実施。(R2.7) ・令和3年度国費要望において、がん検診受診率の向上対策の強化・財源の確保など、国に対する要請を実施。(R2.7)</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(2)A	「どさんこ食育推進プラン(北海道食育推進計画)」を推進するため、どさんこ食事バランスガイドや栄養成分表示などを活用した食生活に関する正しい知識普及やスーパーやコンビニ等と連携し、バランスのとれた食生活の実践ができるよう食環境整備を推進。	-	農政部食の安全局食品政策課	・関係団体と連携し、北海道版食事バランスガイドを用いて望ましい食事の組み合わせや正しい食事量などの正しい知識を普及(北海道食事バランスガイド等普及啓発事業(北海道食生活改善推進員連絡協議会委託) R元:140回実施)
		-		
		-		
地域・民間 1(2)A	スーパーやコンビニ等と連携し、バランスのとれた食生活の実践ができるよう食環境整備を推進する「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」事業を実施。	-	道内管理栄養士養成校、北海道栄養士会	・管理栄養士養成施設の協力を得て、健康情報の提供に資する媒体を作成し、飲食店において発信。 ・コンビニレシートでの健康情報の発信。
		-	北海道健康づくり協働宣言団体・企業等	
		-		
施策・部局 地域・民間 1(2)A	むし歯予防に効果の高いフッ化物洗口の普及を促進するため、教育庁と連携し、未実施の市町村への訪問要請や研修を実施。	1103	教育庁学校教育局健康・体育課	・教育庁や地元歯科医師会が、小学校でフッ化物洗口が実施されていない市町村を合同で訪問し、フッ化物洗口の効果及び既実施自治体における状況等を解説し、フッ化物洗口の導入を要請(R元.7月)。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・フッ化物洗口未実施市町村への訪問要請をR2.2月頃に予定していたもの中止。
		—	歯科保健医療関係団体	
施策・部局 1(2)A	がん患者の治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会や、がん対策サポート企業登録制度の商工団体等への情報提供を依頼。	0514	経済部雇用労政課	・第4期北海道雇用創出基本計画に係る関連事業として、推進状況を共有し、連携体制の構築を推進。
施策・部局 1(2)A	がん教育の動向に関する情報提供や、関連する取り組みにあたっての相談。	1103	教育庁学校教育局健康・体育課	・「がん教育出前講座」の小学校への実施希望の照会に当たっての連絡調整や、教育庁主管のがん教育総合支援事業協議会への参画、各種情報共有など、連携体制の構築を推進。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・令和2年度においては、小学校への出前講座を中止したため、平成30年度に作成したがん教育資料(DVD)の活用を促進。

地域・民間 1(2)A	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や健診、クリティカルパスに関する普及啓発等に係る協力を行うとの申し出のあった企業と「生活習慣病対策推進のための連携協定」を締結し、相互に連携を図りながら施策を展開。 循環器病、糖尿病や慢性腎臓病対策に関するセミナーや住民講演会、クリティカルパスの病院への周知を行う。(新規) 		製薬企業3社(協和キリン、バイエル、中外製薬)	<ul style="list-style-type: none"> 循環器領域では企業主催のWebセミナーを企画。 糖尿病及び慢性腎臓病については企業と共催のセミナー・住民講演会を企画(中標津保健所管内)。10月実施予定であるが新型コロナウイルス感染症の流行状況によりWebセミナーに切り替えることも検討中。
地域・民間 1(2)A	<ul style="list-style-type: none"> がん対策の推進(がんに関する普及啓発等)に係る協力を行うとの申し出のあった企業と「がん対策推進のための連携協定」を締結し、相互に連携を図りながら施策を展開。 職場内で積極的ながん検診受診勧奨や受動喫煙防止などを行う企業を「北海道がん対策サポート企業等」として登録し、がんの予防や早期発見に関する取組の促進を展開。 		がん対策推進のための連携協定締結企業 北海道がん対策サポート企業等登録制度の登録企業等	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進のための連携協定締結企業及び北海道がん対策サポート企業等登録制度の登録企業を参集対象とした、がん対策サポート会議の開催のほか、各種情報の提供により、連携体制の構築を推進。
施策・部局 1(2)A	本道における自殺対策を推進するためには、関係各部との緊密な連携と協力を図る必要があることから、適宜情報共有を行うほか、具体的な施策や連携体制等について検討を行っていく。	-	総合政策部地域政策課 環境生活部道民生活課 経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> 公的、私的機関・団体で構成される「北海道自殺対策連絡会議」及び庁内の関係部局で構成される「北海道自殺対策庁内連絡会議」を書面により開催し、それぞれの活動報告などを通じて情報共有を行った。
地域・民間 1(2)A	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道自殺対策連絡会議」構成機関・団体との間で、対面・電話相談事業やゲートキーパー研修等の人材養成、自殺予防に向けた普及啓発等について、連携を強化。 保健所及び精神保健福祉センターとの協働により、地域の市町村、医療機関、相談支援事業所等との連携を強化し、地域における自殺対策支援体制の構築、対応力向上を図る。 		教育、経済、労働、司法等、各分野の機関・団体 地域の医療機関、相談支援事業所、地域包括支援センター、自立相談支援機関等の機関・団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺総合対策モデル事業を展開したほか、北海道胆振東部地震における被災者への心のケアに重点を置いた取組が進んだ。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 保健所において実施する、各地域の自殺対策連絡会議が一部中止。 ゲートキーパー研修等の人材養成研修の一部が中止。
施策・部局 1(2)A	本道におけるギャンブル等依存症対策を推進するために、関係各部との緊密な連携等を図る必要があることから、適宜情報共有を行うほか、具体的な施策や連携体制等について検討を行っていく。		環境生活部、保健福祉部、農政部、教育庁、北海道警察、道立精神保健福祉センター	「北海道ギャンブル等依存症対策庁内連絡会議」を開催し、関係各部の取組状況等の情報共有を行った。
地域・民間 1(2)A	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道ギャンブル等依存症対策推進会」構成機関・団体との間で各種施策について、情報共有を図るほか、具体的な施策や連携体制等について検討を行っていく。 保健所及び精神保健福祉センターとの協働により、地域の市町村、医療機関、相談支援機関等との連携を強化し、地域におけるギャンブル等依存症に係る支援体制等の構築などを図る。 		保健・医療・福祉関係、大学・研究、警察、教育、当事者団体・回復施設、関係事業者、相談支援関係等、各分野の期間・団体	「北海道ギャンブル等依存症対策推進会議」を開催し、関係機関との情報共有を図るほか、ギャンブル等依存症対策の推進のため、令和2年3月に「北海道ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定した。

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	04 — 07
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h25	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	—	—	—	
健康寿命(男性)(暦年)		基準年度	h25	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	—	—	—	・具体的な数値目標ではないため達成率、進捗率の算出は困難。 ・健康寿命の算定は、国において3年ごとに実施 【内的要因】 ・健康寿命は多種多様な要素が関与しているが、食生活改善の視点として、肥満等の健康課題の解消などに向けて食環境整備等を推進する必要がある 【外的要因】 —
		基準値	71.11歳(25位)	目標値	延伸	最終目標値	延伸	年度	H28	R2	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延伸	延伸	算定不可		
	北海道総合計画、北海道総合戦略、北海道健康増進計画		1(2)C	増加	((基準値-実績値)/(基準値-目標値))×100		実績値	71.98(26位)	—	—	達成率	
主②	健康寿命(女性)(暦年)	基準年度	h25	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	—	—	—	・具体的な数値目標ではないため達成率、進捗率の算出は困難。 ・健康寿命の算定は、国において3年ごとに実施 【内的要因】 ・健康寿命は多種多様な要素が関与しているが、食生活改善の視点として、肥満等の健康課題の解消などに向けて食環境整備等を推進する必要がある 【外的要因】 —
		基準値	74.39歳(26位)	目標値	延伸	最終目標値	延伸	年度	H28	R2	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延伸	延伸	算定不可		
	北海道総合計画、北海道総合戦略、北海道健康増進計画		1(2)C	増加	((基準値-実績値)/(基準値-目標値))×100		実績値	73.77(45位)	—	—	達成率	

主③	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	特定健康診査受診率	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	—	D		
基準値		36.4%	目標値	70.0%	最終目標値	70.0%	年度	H29	R2	進捗率			
【指標の説明】 40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者のうち、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診した者の割合 【アウトカム指標】 北海道医療計画に基づき、予防対策の充実に関する取り組みの成果指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	70%	70%	70%		
北海道総合計画、北海道医療費適正化計画、北海道医療計画		1(2)C	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	42.1%	—	42.1%				
						達成率	17%	—	60.1%				

関①	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	75歳未満がん年齢調整死亡率(男性)	基準年度	h28	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	—	—	—		
基準値		男性:108.5	目標値	減少	最終目標値	全国平均値	年度	H30	R2	進捗率			
【指標の説明】 全国値等との比較において、年齢構成の差異による影響を取り除いたがんによる死亡率(人口10万人対) 【アウトカム指標】 北海道がん対策推進計画に基づき総合的に推進する、がん対策の全体目標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	減少	減少	—	【内的要因】 「北海道がん対策推進計画」に基づき、総合的かつ計画的にがん対策を進めている。 【外的要因】 特になし	
北海道創生総合戦略、北海道がん対策推進計画		1(2)C	減少	(目標値)/(実績値)×100		実績値	99.8	—	—				
						達成率	—	—	—				

関②	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	75歳未満がん年齢調整死亡率(女性)	基準年度	h28	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	—	—	—		
基準値		女性:66.4	目標値	減少	最終目標値	全国平均値	年度	H30	R2	進捗率			
【指標の説明】 全国値等との比較において、年齢構成の差異による影響を取り除いたがんによる死亡率(人口10万人対) 【アウトカム指標】 北海道がん対策推進計画に基づき総合的に推進する、がん対策の全体目標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	減少	減少	—	【内的要因】 「北海道がん対策推進計画」に基づき、総合的かつ計画的にがん対策を進めている。 【外的要因】 特になし	
北海道創生総合戦略、北海道がん対策推進計画		1(2)C	減少	(目標値)/(実績値)×100		実績値	66.1	—	—				
						達成率	—	—	—				

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	毎年	達成度合	B	A	B	
予防接種法に基づく予防接種 (麻しん・風しん)の接種率	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	毎年	達成度合	B	A	B	【内的要因】 ・接種勧奨をすすめることで、概ね目標値 どおりに進捗している。	
	基準値	95.3	目標値	95%以上	最終目標値	95%以上	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 麻しん・風しんワクチン接種対象者のうち接種した者の割合 【アウトカム指標】 強靱化計画における災害時の感染症の発生・拡大防止等の施策推進の観点から、接種率を測る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	95%以上	95%以上	95%以上	【外的要因】 ・特になし	
	北海道強靱化計画		1(2)C	維持	(実績値)÷(目標値)×100		実績値	92.5%	—	92.5%		
							達成率	97.4%	—	97.4%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	A	A	
在宅歯科医療連携室設置数	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	A	A	【内的要因】 ・道の事業としてH29年度までに道内全 ての三次医療圏において在宅歯科医療 連携室を設置	
	基準値	6	目標値	6	最終目標値	6	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 在宅歯科医療の相談窓口等となる在宅歯科 医療連携室の設置三次医療圏域数 【アウトプット指標】 公約における、在宅療養者等が歯科診療を 受けやすい体制の充実度を図る指標として 設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	6	6	【外的要因】 ・H30年度からは北海道歯科医師会に対 する補助事業に移行し、地域の歯科医師 会が主体的に活動する体制が整い、在 宅歯科医療をより一層推進	
	北海道歯科保健医療推進計 画		1(2)C	維持	((実績値-基準値)÷(目標値 -基準値))×100		実績値	6	—	6		
							達成率	100.0%	—	100.0%		

他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
むし歯のない3歳児の割合(%)		基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	A	A	【内的要因】 ・特になし
		基準値	82.9	目標値	87.7	最終目標値	90.0	年度	H30	R2	進捗率	
【指標の説明】 3歳児のうちむし歯のない者の割合 【アウトカム指標】 歯科保健医療推進計画に基づき、乳幼児期のむし歯予防施策の効果を図る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	85.3	87.7	90.0	【外的要因】 ・各市町村におけるフッ化物利用の推進等、母子歯科保健対策を精力的に実施しており、むし歯のない者の割合は着実に増加
北海道歯科保健医療推進計画		1(2)C	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	85.7	-	85.7			
						達成率	116.7%	-	95.2%			
他③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
フッ化物洗口実施市町村の数		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	-	D	D	【内的要因】 ・特になし
		基準値	174	目標値	177	最終目標値	179	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 むし歯予防に効果的なフッ化物洗口が実施されている市町村の数 【アウトプット指標】 歯科保健医療推進計画に基づき、小児期のむし歯予防施策の充実度を図る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	176	177	179	【外的要因】 ・現場の職員や保護者等の一部に、フッ化物洗口の効果や安全性について不安視する声があり、導入に踏み切れていない。 ・未実施市町村の一部では、R元年度中に導入のための説明会を実施し、R2年度から開始の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、事業開始に至っていない。
北海道歯科保健医療推進計画		1(2)C	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	174	-	174			
						達成率	0.0%	-	97.2%			
他④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R2	達成度合の分析ほか
脳卒中に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	D	【内的要因】 専門医の不足や基幹病院がないことから導入が進まない圏域がある。未導入圏域については、地域の現状を把握しながら、引き続き導入に向けた普及啓発が必要。
		基準値	15	目標値	21	最終目標値	21	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 地域連携クリティカルパスが導入されている二次医療圏域の数 【アウトプット指標】 北海道医療計画に基づき、医療連携体制の充実を図る観点から、医療圏域を指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21	21	21	【外的要因】 パスの活用を容易にするためにアプリを開発したが、情報伝達が電子化された病院・施設でないと活用できない状況であり、かつ患者もスマートフォンを持つ必要があるため、導入促進に工夫が必要。
北海道医療計画		1(2)C	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	15	16	16.0			
						達成率	0.0%	16.7%	76.2%			

他⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R2	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	D	
心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	D	【内的要因】 専門医の不足や基幹病院がないことから導入が進まない圏域がある。未導入圏域については、地域の現状を把握しながら、引き続き導入に向けた普及啓発が必要。	
	基準値	12	目標値	21	最終目標値	21	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 地域連携クリティカルパスが導入されている二次医療圏域の数 【アウトプット指標】 北海道医療計画に基づき、医療連携体制の充実を図る観点から、医療圏域を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21	21	21	【外的要因】 パスの活用を容易にするためにアプリを開発したが、情報伝達が電子化された病院・施設でない状況であり、かつ患者もスマートフォンを持つ必要があるため、導入促進に工夫が必要。	
	北海道医療計画		1(2)C	増加	$((\text{実績値}-\text{基準値})/\text{目標値}-\text{基準値})\times 100$		実績値	12	12	12.0		
							達成率	0.0%	0.0%	57.1%		

他⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R2	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	C	
糖尿病に関する地域連携クリティカルパス導入医療機関数	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	C	・2次医療圏21ヶ所ごと、北海道医療計画や地域推進方針に基づき、管内の医療機関にパス導入を働きかけ、医療機関数は増加傾向(R2速報値では470) 【内的要因】 ・30年度にはパスである糖尿病連携手帳の活用促進のための啓発資材を作成、保健所単位で活用が開始されたところであり、引き続き導入に向けた普及啓発が必要。	
	基準値	373	目標値	485	最終目標値	485	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 地域連携クリティカルパスが導入されている二次医療圏域の数 【アウトプット指標】 北海道医療計画に基づき、医療連携体制の充実を図る観点から、医療圏域を指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	485	485	485	【外的要因】 糖尿病連携手帳の活用方法を知らない医療機関に対する啓発に工夫が必要。	
	北海道医療計画		1(2)C	増加	$((\text{実績値}-\text{基準値})/\text{目標値}-\text{基準値})\times 100$		実績値	456	470	470		
							達成率	74.1%	87%	96.9%		

他⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H30	R1	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	D	
治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	D	D	D	【内的要因】 研修開催地及び近隣市町村に所在する企業へ個別に開催案内を行うなどにより、H30年度よりも参加数は増加している。 (H29は5回開催132名、H30は4回開催119名、R1は155名と増加)	
	基準値	132	目標値	延730人	最終目標値	延1330人	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数 【アウトプット指標】 北海道がん対策推進計画に基づき、がん患者を雇用する就業環境の整備を図る上で、経済部と共有する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	530	730	1330	【外的要因】 特になし	
	北海道がん対策推進計画		1(2)C	増加	$((\text{実績値}-\text{基準値})/\text{目標値}-\text{基準値})\times 100$		実績値	406	-	406		
							達成率	68.8%	-	30.5%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	04	—	07
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0401	1(2)C	地域保健課総合調整等業務	課員の服務、研修、道議会、予算・決算・監査、表彰、国庫支出金、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理及び団体との調整などの課全般に関する庶務	地域保健課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,096
0402	1(2)C	地域保健関係職員研修事業費	保健所、市町村職員等の地域保健関係者に対し地域保健対策の理念を踏まえた幅広い研修を実施	地域保健課		8,044	7,877	0.3	6.9	7.2	65,068
0403	1(2)C	地域保健諸費(保健衛生に関する事務委託事業)	法、条例、規則等で道が行う各種保健衛生に関する一般住民等からの申請等の受理等に関する事務を保健所設置市に委託し、実施する。	地域保健課		30,132	30,132	0.2	0.1	0.3	32,508
0404	1(2)C	地域保健情報年報等に関する事務	地域保健情報年報、公衆衛生関係表彰、行政不服審査、保健・医療・福祉に係る総合相談、脳脊髄液減少症、局の広報・広聴に関する事務	地域保健課		0	0	0.4	7.2	7.6	60,192
0405	1(2)C	(保健所)維持管理費(維持管理事務費)	保健所事業の運営管理事務、検体搬送等の試験検査運営事務、関係機関との広域連携に係る企画・連絡調整事務	地域保健課		17,583	17,482	0.2	11.9	12.1	113,415
0406	1(2)C	(保健所)維持管理費(維持費)	保健所機能を維持するための事務機器・検査機器・庁用什器・燃料費等の維持管理に関する事務	地域保健課		60,303	60,293	0.4	27.4	27.8	280,479
0407	1(2)C	(保健所)施設設備整備費(医療機器整備費)	保健所の試験検査機器について、老朽化等に伴う更新や、新たな健康危機管理事象に対して必要な検査機器の整備を行う。	地域保健課		6,367	6,367	0.2	7.4	7.6	66,559
0408	1(2)C	保健所に係る試験検査業務、各種法令その他諸規定に関する事務	保健所に係る試験検査機器の計画的な整備など検査全般並びに条例・規定の策定及び改正に関する事務	地域保健課		0	0	0.3	65.6	65.9	521,928
0409	1(2)C	地域歯科保健対策事業費	乳幼児、成人、高齢者、障害者等が地域で一環した歯科保健サービスの提供体制を整備	地域保健課		8,805	4,859	1.5	10.8	12.3	106,221
0410	1(2)C	歯科保健対策推進事業費補助金(歯科医師会・歯科技工士会)	保健関係指導者研修及び歯科技工士研修の実施	地域保健課		2,329	2,329	0.1	0.0	0.1	3,121
0411	1(2)C	心身障がい者(児)歯科診療事業費補助金	一般の歯科診療所での治療困難な心身障害者への治療を確保するための事業に対して助成	地域保健課		5,536	5,536	0.1	0.0	0.1	6,328
0412	1(2)C	離島・無医地区等巡回診療費	離島における口腔衛生相談や歯科診療の実施	地域保健課		4,030	2,015	0.2	0.0	0.2	5,614
0413	1(2)C	特殊歯科保健医療推進事業費	特殊な対応を必要とする有病者・障害者に対する歯科医療を提供するための歯科医師に対する研修等の実施	地域保健課		4,397	3,163	0.1	9.5	9.6	80,429
0414	1(2)C	在宅歯科医療連携室整備事業費	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置して、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。	地域保健課		38,270	0	0.1	0.0	0.1	39,062

0415	1(2)C	地域医療介護総合確保基金事業(介護)※歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業費、食・口腔機能改善専門職等養成事業費	・歯科医療従事者が歯科医療機関を受診した認知症患者に適切に対応するための知識と技術を習得するための研修委託事務 ・歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえた適切な助言をするための研修委託事務	地域保健課	5,279	0	0.3	0.0	0.3	7,655
0416	1(2)C	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」の推進に関する事務	地域保健課	0	0	0.5	4.0	4.5	35,640
0417	1(2)C	歯科保健医療に関する事務	歯科保健医療に係る相談対応、医療体制の確保、歯科医師等の行政処分、免許の進達・送付、行政歯科技術者職員への研修会開催に係る事務	地域保健課	0	0	0.4	2.7	3.1	24,552
0418	1(2)C	結核対策費	結核に係る登録、各種検診や訪問指導に係る事務	地域保健課	9,703	5,204	0.2	16.4	16.6	141,175
0419	1(2)C	結核予防対策費(結核診査協議会)(義務費)	保健所に整備しているエックス線自動車の維持管理に要する経費及び放射線診療従事者の放射線被曝料の測定に係る委託事務	地域保健課	18,333	18,333	0.2	3.0	3.2	43,677
0420	1(2)C	結核対策費(維持費)	保健所に整備しているエックス線自動車の維持管理に要する経費及び放射線診療従事者の放射線被曝料の測定に係る委託事務	地域保健課	1,434	1,434	0.2	1.4	1.6	14,106
0421	1(2)C	結核予防費補助金	結核予防に係る健康診断に係る事務	地域保健課	5,730	5,730	0.2	0.9	1.1	14,442
0422	1(2)C	結核対策特別促進事業費	結核患者に対する服薬指導及び結核予防対策の充実に係る事務	地域保健課	4,341	633	0.2	4.7	4.9	43,149
0423	1(2)C	結核医療施行事務費	結核医療を適正に施行するための協議会運営や病状調査に係る事務	地域保健課	1,058	1,058	0.2	5.4	5.6	45,410
0424	1(2)C	結核医療施行事務費(義務費)	結核医療を適正に施行するための協議会運営や病状調査に係る事務(義務的経費)	地域保健課	399	399	0.1	0.0	0.1	1,191
0425	1(2)C	結核医療費	結核の公費負担に係る医療費の事務	地域保健課	42,110	11,908	0.2	7.2	7.4	100,718
0426	1(2)C	感染症予防対策費	感染症の発生及び流行を阻止するため諸対策を行う事務	地域保健課	17,489	5,462	1.7	33.5	35.2	296,273
0427	1(2)C	感染症予防対策費(感染症診査協議会)(義務費)	感染症の発生及び流行を阻止するため諸対策を行う事務(義務的経費)	地域保健課	844	844	0.2	0.0	0.2	2,428
0428	1(2)C	感染症予防対策費(維持費)	感染症の発生及流行防止に要する経費及び患者発生時の移送に用いる搬送車の維持管理の経費	地域保健課	1,681	813	0.2	0.0	0.2	3,265
0429	1(2)C	感染症予防費負担金	感染症法に基づき市町村が支弁する感染症予防事業費用の3分の2を負担する事務	地域保健課	900	450	0.2	0.0	0.2	2,484
0430	1(2)C	感染症危機管理体制基盤整備事業	感染症予防の措置及び医療機関、市町村等関係機関との連絡体制整備、新型インフルエンザ・鳥インフルエンザに関する対策の実施、各種協議会等に関する事務、アレルギー疾患に関する情報提供等	地域保健課	480	300	1.6	0.9	2.5	20,280
0431	1(2)C	感染症指定医療機関運営費補助金	第一種及び第二種感染症指定医療機関の施設・設備整備や運営経費を補助する事務	地域保健課	65,815	32,908	0.3	0.9	1.2	75,319

0432	1(2)C	予防接種対策費	感染症流行予測、予防接種副反応調査の実施事務及び市町村実施の予防接種健康被害救済事業の費用負担事務	地域保健課	2,304	0	0.2	0.2	0.4	5,472
0433	1(2)C	予防接種対策費(義務費)	感染症流行予測、予防接種副反応調査の実施事務及び市町村実施の予防接種健康被害救済事業の費用負担事務(義務的経費)	地域保健課	61,779	20,594	0.5	0.2	0.7	67,323
0434	1(2)C	結核・感染症サーベイランス対策費	感染症法に基づき、医療機関から一～五類感染症等の発生情報を収集し、分析、還元により蔓延を防止する事務	地域保健課	14,742	7,371	0.2	8.0	8.2	79,686
0435	1(2)C	エイズ予防対策推進事業費	エイズに対する医療体制の整備及び診療向上に関する調査研究の委託事務等	地域保健課	54,502	2,333	0.5	1.7	2.2	71,926
0436	1(2)C	エキノコックス症対策費	エキノコックス症に関する予防、健康診断、媒介動物対策及び調査研究等に関する事務	地域保健課	4,562	3,140	0.2	3.6	3.8	34,658
0437	1(2)C	肝炎対策推進事業費	肝炎検査の普及啓発及び無料検査により早期発見を推進し、また、肝疾患に係る診療体制の整備を図る。	地域保健課	7,736	3,868	0.6	8.8	9.4	82,184
0438	1(2)C	感染症医療費	感染症法に基づき、感染症指定医療機関等における医療に要する費用等を負担する事務	地域保健課	162	42	0.2	0.0	0.2	1,746
0439	1(2)C	風しん感染予防費	先天性風しん症候群の予防等のため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を実施する。	地域保健課	2,124	1,062	0.2	0.1	0.3	4,500
0440	1(2)C	アレルギー疾患対策事業費	アレルギー疾患医療体制の整備を通じ、アレルギー疾患医療全体の質の向上を図る。	地域保健課	955	478	0.4	1.5	1.9	16,003
0441	1(2)C	患者対策推進費(一般+義務費)	特定疾患等患者に対する受給者証の交付などを実施し、特定疾患等の患者対策を推進する。また、本道出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問・援護事業及び普及啓発を行う。	地域保健課	22,514	15,406	1.7	15.5	17.2	158,738
0442	1(2)C	北海道難病連補助金	難病関係各団体の活動を支援し、難病患者の療養指導を行うとともに、機関紙等の発行による難病に対する正しい知識の普及啓発事業に対して助成する。	地域保健課	7,524	7,524	0.2	0.0	0.2	9,108
0443	1(2)C	北海道難病連補助金(難病療育指導事業)	難病患者やその家族に対して相談、援助を図るとともに、難病の知識の普及啓発図るため、難病各患者会の育成指導をしている北海道難病連に対して補助する	地域保健課	7,902	7,902	0.2	0.0	0.2	9,486
0444	1(2)C	難病センター運営費補助金	難病患者と家族の生活・医療等に関する相談、指導及び難病に関する知識の普及と研修等を行う難病センターの運営費に対して助成する。	地域保健課	31,623	15,812	0.2	0.0	0.2	33,207
0445	1(2)C	難病患者等居宅生活支援事業費	難病患者等の居宅における療養生活を支援することにより、福祉の向上を図る。	地域保健課	461	193	0.2	0.8	1.0	8,381
0446	1(2)C	難病対策促進事業費(在宅酸素以外)	在宅医療の促進や在宅難病者に対する療養支援の充実など、保健・医療・福祉の連携による総合的な難病対策の促進を図る。	地域保健課	18,352	9,230	0.2	11.8	12.0	113,392
0447	1(2)C	難病対策促進事業費	在宅医療の促進や在宅難病者に対する療養支援の充実など、保健・医療・福祉の連携による総合的な難病対策の促進を図る。	地域保健課	57,093	57,093	0.2	6.0	6.2	106,197
0448	1(2)C	医療関連業務機械化処理費	特定疾患治療研究事業等や自立支援医療給付事業に係る医療費関連業務について、パソコンによるオンラインシステムを導入し、事務の迅速化(受給者証等の早期交付)・効率化を図り、保健所機能の強化を図る。	地域保健課	19,908	19,908	0.2	0.0	0.2	21,492

0449	1(2)C	小児慢性疾病治療等給付費(義務費)	医学の専門家から構成される協議会を設置する。また、小児慢性特定疾患児手帳の交付により、対象疾患に罹患している児童の健康状態が急変した場合等、緊急の事態に適切な対応を図る。	地域保健課		1,642	822	0.2	2.0	2.2	19,066
0450	1(2)C	原爆被爆者医療給付及び措置費(事務費)	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。(事務費)	地域保健課		1,480	0	0.2	0.2	0.4	4,648
0451	1(2)C	原爆障害者医療給付及び措置費(委託料)	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。(委託料)	地域保健課		5,232	23	0.2	0.3	0.5	9,192
0452	1(2)C	原爆被爆者医療給付及び措置費(扶助費)	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。(扶助費)	地域保健課		179,852	3,975	0.2	0.3	0.5	183,812
0453	1(2)C	原爆被爆者対策費補助金	被爆者及びその家族への援護対策の推進、その他必要な援助を行い、もってその健康保持と福祉の向上を図る事業に対し助成する。	地域保健課		1,541	1,291	0.2	0.0	0.2	3,125
0454	1(2)C	人工腎臓装置不足地域設備整備費補助金	透析医療の地域格差を解消するため、人工腎臓装置不足地域における人工腎臓装置整備事業に対し助成する。	地域保健課		4,693	0	0.2	0.0	0.2	6,277
0455	1(2)C	特定疾患治療研究事業等事務協働推進事業費	公共サービスの質の向上と行政運営の効率化、地域経済の活性化に寄与するために、特定疾患治療研究事業等の事務の一部を民間に開放する。	地域保健課		17,839	8,932	0.2	0.0	0.2	19,423
0456	1(2)C	特定疾患医療費	原因が不明で治療方法が未確立ないわゆる難病のうち、特定の疾患について治療研究(医療費助成)を行い、治療方法の確立、普及を図る。	地域保健課		7,443,351	4,022,992	2.4	2.4	4.8	7,481,367
0457	1(2)C	小児慢性特定疾患医療費	小児慢性疾患のうち特定の疾患に罹患している児童に対して治療研究(医療給付等)を行い、その医療の確立と普及を図るなど	地域保健課		617,733	310,158	0.2	0.3	0.5	621,693
0458	1(2)C	医療機関等との医療費公費負担に係る委託契約・指導に関する事務及び石綿健康被害救済制度の受付に関する事務	医療機関・調剤薬局等との特定疾患等医療費公費負担制度に係る委託契約の締結やその指導に関する事務及び国で行う石綿健康被害に係る認定の申請及び救済給付の請求に係る受付業務	地域保健課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0459	1(2)C	衛生活動推進費補助金	北海道公衆衛生協会が実施する公衆衛生従事者の資質向上と公衆衛生思想の普及啓発事業に対する補助事業。	地域保健課		5,040	5,040	0.2	0.0	0.2	6,624
0460	1(2)C	栄養改善指導費	調理師法及び栄養士法の規定に基づく免許交付等事務及び養成施設指導、及び健康増進法に基づく専門的栄養指導、特定給食施設指導等	地域保健課		6,075	0	0.3	13.9	14.2	118,539
0461	1(2)C	国民健康・栄養等調査費	健康増進法に基づく国民の健康・栄養調査(国庫委託事業)	地域保健課		2,947	0	0.2	0.5	0.7	8,491
0462	1(2)C	栄養改善普及事業費補助金(調理師・栄養士研修等)	北海道栄養士会、北海道全調理師会が実施する研修事業への補助事業	地域保健課		2,379	2,379	0.1	0.0	0.1	3,171
0463	1(2)C	栄養関係人材育成事業費	道民の健康づくりを推進するための人材育成事業	地域保健課		1,191	1,191	0.2	4.6	4.8	39,207
0464	1(2)C	道民の健康づくり推進事業費	健康増進法に基づき、道が策定した「北海道健康増進計画」の普及啓発事業	地域保健課		4,469	4,036	1.0	19.6	20.6	167,621
0465	1(2)C	シックハウス対策費	シックハウス症候群や化学物質過敏症の検査・普及啓発活動	地域保健課		835	0	0.2	0.3	0.5	4,795

0466	1(2)C	がん診療施設設備整備費補助金	公的医療機関等を地域の中心的な医療機関として、当該住民のがん診療施設の確保を図るとともに、地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図り、もって地域の医療水準の向上に資することを目的とする。	地域保健課	91,600	70,000	0.8	0.0	0.8	97,936
0467	1(2)C	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	国が指定する「がん診療連携拠点病院」が実施する、がん対策に関する各種事業に支援	地域保健課	111,000	55,500	1.3	0.1	1.4	122,088
0468	1(2)C	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づき市町村が実施する各種保健事業に要する費用への補助	地域保健課	156,346	63,798	0.3	2.1	2.4	175,354
0469	1(2)C	脳卒中等医療連携体制推進事業	脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の医療連携の推進、医療計画に基づく医療機関名の公表、特定健診・特定保健指導事業の推進、糖尿病対策推進会議、総医協循環器疾患対策小委員会に関する事務	地域保健課	1,760	880	0.5	20.2	20.7	165,704
0470	1(2)C	がん対策等推進事業費	条例の周知、医療従事者の育成、在宅医療・緩和ケア推進体制の充実・強化、相談支援機能の充実、がん罹患状況の実態把握、がん検診受診促進、北海道がん対策推進委員会の円滑な運営等を目的とする事業。	地域保健課	28,869	25,544	3.1	1.7	4.8	66,885
0471	1(2)C	北海道がん対策推進計画費	道が策定した「北海道がん対策推進計画」の進捗管理に関する事務	地域保健課	648	648	1.5	0.1	1.6	13,320
0472	1(2)C	栄養成分表示等に関すること	栄養成分表示等について、関係業者へ基準等の周知徹底を図るとともに、道民へ適切な栄養や運動に関する情報を発信・提供	地域保健課	0	0	0.4	4.2	4.6	36,432
0473	1(2)C	市町村保健師に関すること	市町村保健師の活動領域調査及び研修事業事務	地域保健課	0	0	0.1	13.8	13.9	110,088
0474	1(2)C	衛生研究所維持運営費	衛生研究所の運営、維持管理に要する経費及び施設・設備の老朽化等に伴う更新、補修等に要する経費	地域保健課	359	359	0.2	4.0	4.2	33,623
0475	1(2)C	衛生研究所維持運営費(維持費)	衛生研究所の運営、維持管理に要する経費及び施設・設備の老朽化等に伴う更新、補修等に要する経費	地域保健課	261,204	153,216	0.2	4.7	4.9	300,012
0476	1(2)C	衛生研究所試験研究費	公衆衛生の向上及び健康被害防止を図ることを目的に調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。	地域保健課	21,953	6,221	0.2	47.0	47.2	395,777
0477	1(2)C	難病患者等地域支援対策推進事業	難病対策地域協議会及び慢性疾患児童等地域支援協議会を設置し、地域の実情・課題の分析及び解決に向けた検討、地域支援ネットワークの構築について協議する	地域保健課	1,146	573	0.2	0.3	0.5	5,106
0478	1(2)C	地域連携クリティカルパス活用事業	道民が発症から在宅療養までの切れ目のない医療サービスを受けることができるよう「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制を構築し、在宅医療を効果的に推進する。	地域保健課	8,637	0	0.5	0.0	0.5	12,597
0479	1(2)C	がん患者就労支援事業費	がんになっても安心して暮らせる社会を構築し、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備へ向けた研修会を開催。	地域保健課	803	402	0.3	0.0	0.3	3,179
0480	1(2)C	調理師就業届出受理業務事業	調理師法の規定に基づく就業調理師の届出受理・集計等に関する事務(隔年実施)	地域保健課	1,882	1,882	0.1	0.0	0.1	2,674
0481	1(2)C	受動喫煙対策推進事業費	望まない受動喫煙の防止を図るため、「健康増進法の一部を改正する法律」を適正に執行するための経費	地域保健課	20,080	10,040	2.0	4.0	6.0	67,600
0944	1(2)C	精神保健医療の推進に関する事務	北海道精神保健福祉審議会、精神科病院等の整備・指導監督、精神医療審査会、精神障害者保健福祉手帳、精神保健指定医の指定、精神保健福祉統計等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	1.7	5.0	6.7	53,064

0945	1(2)C	高次脳機能障害者支援事業費	高次脳機能障害者に対する支援体制を構築するため、会議、人材の育成等を行う。	障がい者保健福祉課		12,111	6,056	0.3	0.5	0.8	18,447
0946	1(2)C	精神保健啓発事業費補助金	精神保健福祉の普及啓発や患者・家族に対する相談・指導等を行う団体に対し費用を補助する事業	障がい者保健福祉課		2,257	2,104	0.2	0.0	0.2	3,841
0947	1(2)C	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもり状態にある本人や家族を支援するための体制を整備する。	障がい者保健福祉課		4,647	2,324	0.1	0.1	0.2	6,231
0948	1(2)C	地域自殺予防対策等推進事業費	国庫補助事業により「地域自殺予防情報センター」を設置し、また、各地域が連携を図りながら地域ネットワークの構築や地域の実情に応じた取組等を実施する。	障がい者保健福祉課		2,266	1,133	0.3	1.0	1.3	12,562
0949	1(2)C	地域自殺対策強化事業費	自殺対策推進のための事業を実施する。	障がい者保健福祉課		67,242	3,736	0.3	2.6	2.9	90,210
0950	1(2)C	ギャンブル等依存症対策事業費	ギャンブル等依存症対策推進計画の策定及びギャンブル等依存症にかかる道民への正しい知識の普及啓発のための事業を実施する。	障がい者保健福祉課		3,951	1,976	0.7	0.0	0.7	9,495
計						0	9,770,695	5,164,716	42.6	441.8	484.4

基本評価調書様式記載例
(記載内容は架空の施策について記載したものです)

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	04 - 07
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(2)C	2	1	1	5	4	D指標あり	<p>【健康づくり対策】</p> <p><健康寿命(男性・女性)の都道府県順位【-】【-】></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の算定は、国において3年ごとに実施 健康寿命は多種多様な要素が関与しているが、食生活改善の視点として、肥満等の健康課題の解消などに向けて食環境整備等を推進する必要がある <p><特定健診受診率【D】></p> <p>受診率向上に向けた普及啓発等を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取り組みが必要。</p> <p><脳卒中に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏【D】></p> <p>北海道医療計画に基づき圏域への普及啓発を実施している。パス未導入圏域については、地域の現状を把握しながら、引き続き導入に向けた普及啓発が必要。</p> <p><心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏【D】></p> <p>北海道医療計画に基づき圏域への普及啓発を実施している。パス未導入圏域については、地域の現状を把握しながら、引き続き導入に向けた普及啓発が必要。</p> <p><糖尿病に関する地域連携クリティカルパス導入医療機関数【C】>※R2速報値による</p> <p>30年度から指標を圏域数から医療機関数に変更し、2次医療圏単位で普及啓発に取組み、パス導入医療機関は増加傾向にある。また、30年度からはバスである糖尿病連携手帳の活用促進のための啓発資料を作成、保健所単位で活用が開始されたところであり、引き続き導入に向けた普及啓発が必要である。</p> <p>【歯科保健対策】</p> <p><在宅歯科医療連家室設置数【A】></p> <ul style="list-style-type: none"> H30年度からは北海道歯科医師会に対する補助事業に移行し、地域の歯科医師会が主体的に活動する体制が整い、在宅歯科医療をより一層推進 <p><むし歯のない3歳児の割合【A】></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村におけるフッ化物利用の推進等、母子歯科保健対策を精力的に実施しており、むし歯のない者の割合は着実に増加 <p><フッ化物洗口実施市町村数【D】></p> <ul style="list-style-type: none"> 現場の職員や保護者等の一部に、フッ化物洗口の効果や安全性について不安視する声があり、導入に踏み切れていない。 未実施市町村の一部では、R元年度中に導入のための説明会を実施し、R2年度から開始の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、事業開始に至っていない。
						-	
計	2	1	1	5	4	D指標あり	

基本評価調書様式記載例

(記載内容は架空の施策について記載したものです)

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、フッ化物洗口事業の開始に至っていない市町村がある。 ・地域連携クリティカルバスの推進をテーマとした地域でのセミナーや意見交換会が、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となったものあり。特定健診・保健指導従事者の人材育成研修会も同様の理由により実施できず、地域の人材確保が課題。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健対策について、施策の充実等を国に対して要望している。 ・がん検診クーポン事業や個別受診勧奨などの受診率の向上対策の強化・財源の確保など、がん予防対策の充実を図るほか、がん患者が治療と仕事の両立ができるよう就業規則等の整備を行うための促進策を充実するよう、国に対し要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等において、有識者等からの意見を聴取し、施策の推進に役立っている。 ・実施主体である市町村や2次医療圏域の要望に応じ、道としての支援(予算措置・集合研修等)を実施。 ・附属機関である北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえて、各種施策を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口の普及など、関係する部局と連携した成果を確認できる。 ・連携協定企業との共催による、生活習慣病対策をテーマとした関係者セミナーや住民講演会を実施。 ・がん対策推進に関する連携協定企業などへの周知・協力依頼を行っており、参加協力を得ている。
判定		C	
<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			

基本評価調書様式記載例
(記載内容は架空の施策について記載したものです)

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価							
判定(計)		判定								
D指標あり		C	効果的な取組を検討して引き 続き推進							
対応方針					関連する事務事業		関連する計画等			
対応方針 番号	政策体系	内 容			方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	1(2)C	【健康づくり対策】 ・北海道健康増進計画が目指す健康寿命の延伸と、地域における健康格差の縮小を図るため、喫煙率や肥満など本道の健康上の課題に対応し健康を支え、守るための環境整備を継続して進める。			改善(取組 分析)	0464	道民の健康づくり推進事業費	A2243		C0053
②	1(2)C	【健康づくり対策】 ・特定健診受診率向上に向けた普及啓発等を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要である。			改善(指標 分析)	0464	道民の健康づくり推進事業費	A2235		
③	1(2)C	【健康づくり対策】 ・脳卒中及び心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルバスについて、従来のノート記載の繁雑さを解消するため医療機関の電子カルテや訪問看護等の電子記録と連動したスマホアプリを開発し、導入に向けた圏域への働きかけを実施している。(ICT導入の条件が整っていない圏域には従来のノート型バス導入も推進している)			改善(指標 分析)	0478	地域連携クリティカルバス活用 事業			C0040
④	1(2)C	【歯科保健対策】 ・市町村における乳幼児歯科保健を推進するためには、地域で母子歯科保健事業に従事する歯科衛生士、保健師、栄養士、保育士等の資質向上が必要なことから、フッ化物利用の普及啓発に加えて、専門職に対する研修を実施する。 ・フッ化物洗口については、継続して実施している地域において、むし歯予防効果が示されていること及び安全に実施されていることから、引き続き教育庁や地元歯科医師会等と連携して、未実施市町村に対して導入に向けた働きかけを行う。			改善(指標 分析)	0409	地域歯科保健対策事業費	A2236		C0044
⑤	1(2)C	【がん対策】 (75歳未満がん年齢調整死亡率(男・女)) ・北海道がん対策推進計画に定める目標及び取組について、毎年度、推進状況を取りまとめて評価・検討を行った上で、附属機関である北海道がん対策推進委員会に報告しており、委員からの意見等を踏まえ、必要に応じて施策の見直しなどを検討する(今年度は計画の中間評価を実施予定)。			改善(取組 分析)	0467 0470 0471	がん診療連携拠点病院機能強 化事業費補助金 がん対策等推進事業費 北海道がん対策推進計画費	A2217 A2242		C0042
⑥	1(2)C	【がん対策】 【治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数】 ・企業における治療と就労の両立ができる職場環境づくりが推進されるよう、がん患者就労支援研修について、関係機関等の協力を得て周知を図るほか、開催地等に所在する企業へ集中的に個別通知を行うなど研修参加数の増加に努める。			改善(取組 分析)	0479	がん患者就労支援事業費			
⑦	1(2)C	【難病対策】 【難病対策地域協議会の開催】 ・全道に21ある全ての難病対策地域協議会において、リモート開催等何らかの形で開催できるよう努める。 【難病医療連絡協議会の開催】 ・難病診療連携拠点病院及び難病医療協力病院等で構成する標記協議会が、リモート開催等何らかの形で開催できるよう努める。			改善(取組 分析)	0477	難病患者等地域支援対策推進 事業費 難病医療提供体制整備事業			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0477	難病患者等地域支援対策推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0456	特定疾患医療費	<p>特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。</p> <p>道単独事業分における重症度分類の導入については、引き続き他県の動向を踏まえた見直しを進めること。</p> <p>また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、協議会等において道の単独事業廃止を明言した上で、今後の対応について早急に協議を進め、令和3年度当初予算に向けて、事業のあり方についての見直しを進めること。</p> <p>さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。</p>

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	04 - 07
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ・外食等において栄養バランスに配慮した食品選択を促進する「ヘルスサポートレストラン推進事業」や、健康情報を発信する「健康づくりツイッター」の取組を通し、健康を支援する環境整備を推進する。</p>	改善: 道民の健康づくり推進事業費
②	<p><新たな取組等> 特定健診受診率向上に関する普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、イベントの開催から広報紙面等による普及啓発に代えての実施とし、人材育成研修については、R3年度に向けてWeb開催(オンデマンド配信含む)に変更し定員を倍にするなど、感染対策に配慮した実施を検討していく。</p>	改善: 道民の健康づくり推進事業
③	<p><廃止・縮小、見直しを行った取組等> 連携協定企業と連携し、函館地域で地域連携クリティカルパスの効果的活用に関する内容を含めた人材育成研修を開催した。 また、H31年に開発した「あんしん連携ノート」のスマホアプリについて、札幌市内の医療機関にて患者の医療情報連携を導入する実証試験を行っている。 来年度以降は上記実証試験をモデルとし地域へ拡大予定。</p>	
④	<p><新たな取組等> ・国では、令和3年度予算として、これまで都道府県及び保健所設置市に限られていた、食育を推進する取組の支援について、市町村に拡大する予定。道では、市町村が補助金を活用した事業に取り組めるよう、事務的・技術的支援を行うとともに、令和2年度に改訂した「北海道市町村歯・口腔の健康づくりガイドライン」を活用し、市町村歯科保健事業を推進する。 ・我が国及び北海道の歯科保健状況を把握し、「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」や「北海道歯科保健医療推進計画」の評価を行うための基礎資料を得ることを目的として、「歯科疾患実態調査」及び「道民歯科保健実態調査」を実施する。</p>	拡充: 地域歯科保健対策事業費
⑤	<p><新たな取組等> ・令和2年7月に、北海道がん対策推進委員会を書面により開催し、R1年度のがん対策の推進状況に対して、各委員から意見等を伺い、評価を行ったところであり、がん検診の受診率向上が図られるよう個別の受診勧奨の取り組みを推進することとしたところ。 また、道計画の中間評価にあたっては、国の中間評価を参考とする予定であり、R3年3月末に開催する北海道がん対策推進委員会において、中間評価の内容について審議を実施(R3年度も継続)。</p>	
⑥	<p><新たな取組等> ・企業における治療と就労の両立支援の推進に向けて、今年度、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、実施方法を集合方式からオンライン方式に変更して研修会を開催したところであり、開催にあたっては、包括連携協定締結企業やがん対策サポート企業などの協力を得て周知を行ったほか、経済部と連携して商工会等を通じた周知を実施し、引き続き研修参加数の増加に努める。</p>	改善: がん患者就労支援事業費
⑦	<p><新たな取組等> 【難病対策地域協議会の開催】 ・令和2年度は、新型コロナ禍による業務錯綜を理由とする延期や中止が可能であることとしている。また難病対策地域協議会の前段階として、全道域である「北海道難病対策協議会」を3月にリモート開催したところであり、この実績を踏まえて、難病対策地域協議会でも開催できるよう努める。 【難病医療連絡協議会の開催】 ・難病医療連絡協議会は、令和3年3月にリモートにより開催する予定。</p>	改善: 難病患者等地域支援対策推進事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分; 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	0477	難病患者等地域支援対策推進事業	<p>・令和2年度は、新型コロナ禍による業務錯綜を理由とする延期や中止が可能であることとしている。また難病対策地域協議会の前段階として、全道域である「北海道難病対策協議会」を3月にリモート開催したところであり、この実績を踏まえて、難病対策地域協議会でも開催できるよう努める。</p>
I			

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0456	特定疾患医療費	特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう令和4年度も国に要望する。 道単独事業分における重症度分類の導入について、引き続き他県の動向を踏まえた見直しを進める。 令和3年3月開催の北海道難病対策協議会において、今後の対応について協議する。 ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう令和4年度も国に要望し、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直しを検討する。
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	7					8

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0409	地域歯科保健対策事業費	改善	拡充
0464	道民の健康づくり推進事業費	改善	改善
0467	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	改善	改善
0470	がん対策等推進事業費	改善	改善
0471	北海道がん対策推進計画費	改善	改善
0477	難病患者等地域支援対策推進事業費 難病医療提供体制整備事業	改善	改善
0478	地域連携クリティカルパス活用事業	改善	改善
0479	がん患者就労支援事業費	改善	改善